

第3回地域活動の場づくりに関するワーキンググループ

日時：令和4年3月8日（火） 13時00分から15時00分

場所：デザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）

3階303会議室

議事2 若い世代の参加を促す仕掛けづくり

<委員意見>

<地域の実態に応じた戦略的な取り組み>

- ・ 支援力だけではなく、地域の「受援力」という、それを受け取る力。要は、今の利用者をどう広げるか。関係人口と呼ばれる言葉があり、ここに住んでないと使えないとか、知っている人しか使えないというような、地域のこれまでの固まった利用者を広げていくという関係、リレーション。
それに加えて、プロボノや有償ということもあるが、今までの地域福祉センターの使い方はどちらかというと、ちょっとした学びや、癒やし、楽しみが多いと思うが、仕事という観点はこれまでなかった。受援力という言葉と関係人口、それから仕事の間をキーワードとして出したほうがいいのではないかな。
- ・ 仕事ではなく「はたらく」のほうが良いと思う。それは「端を楽にする」という掛け言葉になる。
- ・ 地域の受援力を高めるための具体的な方策として、顔の見える関係づくりがリアルでできるようにすることが必要。また、団体に所属していない個人でも参加できる仕組みとして、テーマ型でも利用できる地域福祉センターにどうなっていくかだと思う。
- ・ 地域の中には多くの外国人がいる。地域団体の役員に、地域の中の外国人が地域の一員として地域活動の対象であると納得してもらうには、外国人の方の母国の料理教室など、プログラムで参画してもらう中で、人となりを知る機会を、いかにプログラムで、テーマ型で呼び寄せるか。
- ・ くじ引き民主主義という言葉がある。無作為抽出で、例えば市民の1%ぐらいに手紙を送る。抽選で当たりました、来ませんか。何か当たったらうれしいし、それをきっかけに地域活動に入ってもらえることも増えてきている。

- ・地域福祉センターの有効活用と言ったときに、ふれあいのまちづくり協議会は、もう十分活用されているから変わらなくていいと考えがちになる。地域福祉センターを活性化しようではなく、地域福祉センターの周りの地域の活性化や、地域を活性化するとき、つなぎ手が必要というようなメッセージを入れておかないと、うちは関係ないと思われてしまいそう。
- ・活性化は、経済で儲けるということではなく、参加者の層が増える、今、高齢者の人が本当に24時間ぐらいやっているところを、若い人で1人3時間ずつとか、2時間ぐらいつつで回せるようにするというイメージがいい。
- ・地域に視点を広げて活性化ということを考えてもらったときに、やはり若い世代とは、世代交代という文脈でつなぐという言葉が入ってくると思う。現段階で活躍できる人をつないでいくというだけではなく、将来的に自分たちがいなくなった後に活躍してくれるであろう人たちを育てていくというような、そういう文脈を入れる必要がある。
- ・次世代を育てる。どうすれば育て方の変化ができるか。今も一生懸命、自分と同じような滅私奉公的な活躍ができる人を探しているが、そんな方はいないという世界で、それを分業化するにはどうしたらいいか。
今やっている仕事をそのまま横にパスするのではなく、その代わりに、もう少し楽しい活動をつくる。まずは自分のやりたいことで地域に入ってもらおうという、何かクッションみたいなものを地域福祉センターの周りにつくらないと駄目。
若い世代に、楽しい活動が、自分たちのやりたい活動がここでできるんだということを、まずイメージをつける。

<つなぐ人材の確保>

- ・つなぐ人材、顔が非常に広くて、この人をつなげたら面白いとか、遠くを歩いても呼んであげて、というような感じの人が常駐でいればいいが。
地域にいきなり、今までどおりが駄目だといっても、うまくいかない。例えば副会長に若者や女性になってもらえるような気風をつくっていく。そして副会長に、つなぐ人材になってもらうことを期待するような仕掛けができないか。
- ・地域にどんな人材が必要かというと、地域活動の中で会計が非常に重たい。サブ的にサポートしてもらえる人が必要になる。商業高校の生徒達が、こういったボランティアやアルバイトができれば一番いい。実践の学びになる。

- ・現状から変わりたいと思っている地域が、どう変わりたいと思っているのかを掘り下げて聞いて、それにヒットするものを持っていかないと、地域は食いついてくれないと思う。モデル実施しながら、どういう人材が本当に必要なのかというのが浮き彫りになっていくのではないか。また、地域に入るときには、地域の間関係や、今までの歴史を尊重して、地域を良くしようとしていることのお手伝いをさせてくださいという入り方をしないといけないと思う。地域に入る人材に、それなりの講座は必要。
- ・不都合、不具合などの地域の「不」をどう引き出すかというのがある。それを誰が聞いて、通訳をして、みんなに分かりやすくするのかというのが必要。

これまでは熱意あるボランティアの方が支えてきた。しかし、担い手がいなくなり、高齢化もしてきて、なかなか次の人材がない。

半官半Xとしたのは、やはり公務員の研修や、区単位の方々の力はとても大事で、例えば週に2日や3日ぐらいの給料の中で、地域の話聞くなど、半分これは仕事としてやる。それがまさしく政策をつくるための種にもなる。そういうことをやると、後は行政の出番。これはしかし、フルタイムのプロパーの公務員というわけにいかないの、その部分が何か工夫できる余地があるのではないか。
- ・例えば、エリアマネジメント支援業務に携わっているが、地権者を一社一社回って、三宮再整備についてどう思うかという話を聞き、最後に報告書を作る。すごく時間はかかるが、価値のある情報になる。
- ・課題の洗い出しについて、1つアイデアとしてあるのは、高校生、中学生や小学生たちが地域デビューをするきっかけに、地域の課題を聞き取りに行くこと。
- ・インサイトワークショップという、全然関係のない人たちが、例えば、50年後に宇宙に行くにはどうしたらいいかというような話をするワークショップがある。地域の人がワークショップをすると、目の前に課題が見えているから目標値が上がらなくなる。そういう意味では、全然地域に関係がない、今関わっていない、10代や20代でワークショップをする。

今までと違う人たちに入ってもらうようなテーマ設定をして、やっているうちに新しい目線が出るかもしれない。
- ・厚生労働省の仕事で、地域雇用活性化推進事業支援コンサルタントがあるが、自治体が事業を出すときに、コンサルタントが必ず、いわゆる壁打ち役になって、ブラッシュアップのための伴走をする。全部地域に丸投げするのではなく、一緒に

考える、シンクタンクというか。そういった役割に、有償でこのワーキングがなければいいのではないか。

- ・私は現場にいるので、やはり固定観念がある。例えば、小学校区に地域福祉センターがあり、夏祭りやたこ揚げ大会などをふれあいのまちづくり協議会が、地域の人たちと子どもたちとの交流という形でやる。そういった定例の行事はある。しかし、何か狭い箱の中でずっとしてきて、広がるイメージというのは、実は全然なかった。昨年ぐらいからPTA活動もなかなか難しくなっていて、PTAの役員がいらないから、ほとんどお世話係がいらない。人材はいるのに広がっていない。私は、中継をしないといけないコーディネーターなんだろうと思う。一生懸命、PTAとふれあいのまちづくり協議会の委員長をつなごうと、日頃活動しているが、メンバーが足りない。
- ・本当はつなぐ人材は地域の中から出すべきだと思っている。本来は地域の中の人につなぐ役割というものを、少し学んでもらうというのが一番理想だと思う。
- ・変わりたいと思っている地域をピックアップして、何を、どう変わりたいと思っているのかというのを聞いて、進める方がうまくいく。
行政施策的にはデータ等を見て、客観的に困っているところに支援をしたいと思うが、それは主体的な活動にはならない。
- ・プロボノに地域の入り方、作法みたいなものを飲み込んでもらえるか。どのような言い方をしたらマッチングできるか。
プロボノは基本的に期間が限定で、最大でも半年、大体3か月が多い。期限を示すことが、とても大事なことはないかと思っている。地域に1回入ってしまうと、底なし沼のようになってしまうのではというイメージがある。
1年間の1人の役割を4人で分割するなど、短期で期限を決めてサイクルを回していくと、すこし今までと違った形になるのでは。
プロボノに関わってもらおうと思うなら、何をやるというのを決めてあげたらいい。会計をお願いするなど、細分化が必要だと思う。
ただ、3か月を期限とすることのデメリットもある。3か月すごく頑張ろうとなると、毎回、こっちのやり方がいいとなって、統一性がなくなる。全体を統括する人がいないといけない。それがつなぐ人。つなぐ人とプロボノは別の人になる。
- ・関係人口という言葉があるが、それとよく似た言葉で活動人口という言葉がある。市民イコール全員が活動人口ではない。おそらく市民の半分以上は、寝るときだ

け帰ってくる寝民。本当の意味でこの住民を市民にしていく、寝民を市民にしていくというのがとても難しい。時間がかかることで、100%はまず無理。しかし、10人ぐらいで地域活動を回しているところが、15人で回せるようになれば、すこし楽になる。だからこの活動人口というのが1つの指標になり得る。

もう一つは、モデルということであれば、一つの地域でできたことが少しアレンジして、隣の地域でも、また隣の隣の地域でもできるようになれば、これは市としての成果だと思う。それがモデル事業の意味。

モデルの事例報告をしっかりとして、ポイントを整理する。そこが成果になっていくと思う。

- 広報の仕方のアイデアの1つで、例えば、地域の広報紙に1つだけ当たり券が、何分か1個入っているなど、そのような広報の仕方をするようにして、地域に呼びかけたい。
- 当たり券の入っていた人が広報紙を作るところから参加ができれば。カメラの好きな方や、記事を書くのが好きな方、自分のところに取材をとという方も地域にはいるので。
せめてシルバーカレッジや高齢者大学などの人材情報が、もう少し地域に提供できていればいい。本当は防災士などのいろいろなスキルを持っている人、高齢者大学でこのサークルに入っていたというような情報があれば、声掛けのリストができる。
- 最終的に、地域の人につなぐ人材になってもらうために、どのような支援が必要か。人材のリストや、統計を読み解く練習、地域のカルテのようなものをつくる話も必要だろうと思う。何かもうひとつ足りない。やはり、みんなで話す場をどうつくっていくか。
- 知恵のやり取りのような、例えば我が家のコロナ対策のようなテーマで、グループに入っていない人も参加してもらうようなことができないかと思っている。それにもやはり、仕掛け人などの人材が必要。
- 社会教育士という資格が生まれている。これまでは社会教育主事のような形の中で、かなり限定的な、教育委員会の中の1つのセクションを行う専門人材であった。しかし、文部科学省が制度を変え、社会教育士という資格を持つ人がすこし増えてきている。
例えば、ふれあいのまちづくり協議会の委員長など、全員が必須で受けなさいと

というのは無理だと思うが、例えば受講費用を行政が支援するとか、運営資金の中で、人材育成に充ててもらおうなど。おそらく、インプットの機会がすごく大事だと思う。自分の持っているスキルだけで全部やり切るのではなく、成長実感というか、その中で新たなつながりができる。地域を超えると共通言語は難しい。いろいろボランティアコーディネーターなどもあるが、今日の議論だと、社会教育士という資格が一番フィットする1つの称号というか。この資格は、大学で学び直さないといけないので、そういった中でネットワークができる。

<ICTの利活用>

- ・ICTに関して1つ、スペインのバルセロナから始まった、decidimという手法がある。今、兵庫県であれば県や加古川市、京都府でも与謝野町が始めた。あとは福島県の西会津町など。何かというと、いわばオンラインでいろいろなことをやり取りするコミュニティ。

少しお手伝いができる人がいないかというような話なども、気楽にやり取りができる仕組み。人材の話や、こんなことができるというマッチングも、今は面識社会が阻害されているので、ICTを使ってできないかという話。

- ・実際の活動の交流、例えば、Aというふれあいのまちづくり協議会と、Bというふれあいのまちづくり協議会で同じ先生の映像を流しながら体操をすることで、他の地域ともつながっている感じがあるなど。

地域の中でのやり取りより、むしろ離れた地域の人や同じ立場の人同士で同時に何かをやる。

- ・ふれあいのまちづくり協議会のアンケート結果に関して、今日は人材活用、今日はお金についてというようにZoom会議をして、テーマに合わせて関心のある人だけが集まって、自由に参加してもらおうというようなことを。